

## JR西日本社長と知事との会談結果について

1 会談日 平成24年11月21日(水)  
平成25年 2月 1日(金)

## 2 会談結果(概要)

## (1) 並行在来線に対する支援

## ① JR譲渡資産関係

## ア 車両の譲渡

- ・必要となる5編成全てを新型車両で取得  
(中古3編成、新車2編成)
- ・約23億円→約13億円 ▲10億円

## イ 鉄道資産の譲渡

- ・約36億円→約18億円 ▲18億円  
→約16億円の人件費負担(下記②参照)及び約2億円の施設  
修繕(下記才参照)を考えると、実質的には無償

## ウ 金沢駅駅舎の譲渡

- ・土地を除く鉄道施設(躯体等の構造物)を北陸新幹線の敦賀開  
業に先行して、約17億円で取得(駅の管理・運営はこれまで  
どおりJR西日本が実施)
- 収支改善効果  
10年間で少なくとも10億円程度(駅使用料)

## エ JR西日本金沢支社ビルの譲渡

- ・本県三セク会社の本社ビルとして、JR西日本の金沢支社ビル  
を取得

## オ 施設の修繕

- ・線路等の鉄道資産について、譲渡前にJRが必要な修繕を実施  
(約2億円)

## ② 人件費負担

- ・JR出向者の人件費の約4割をJRが負担  
(10年間で約16億円)

## ③ 乗継割引制度の導入

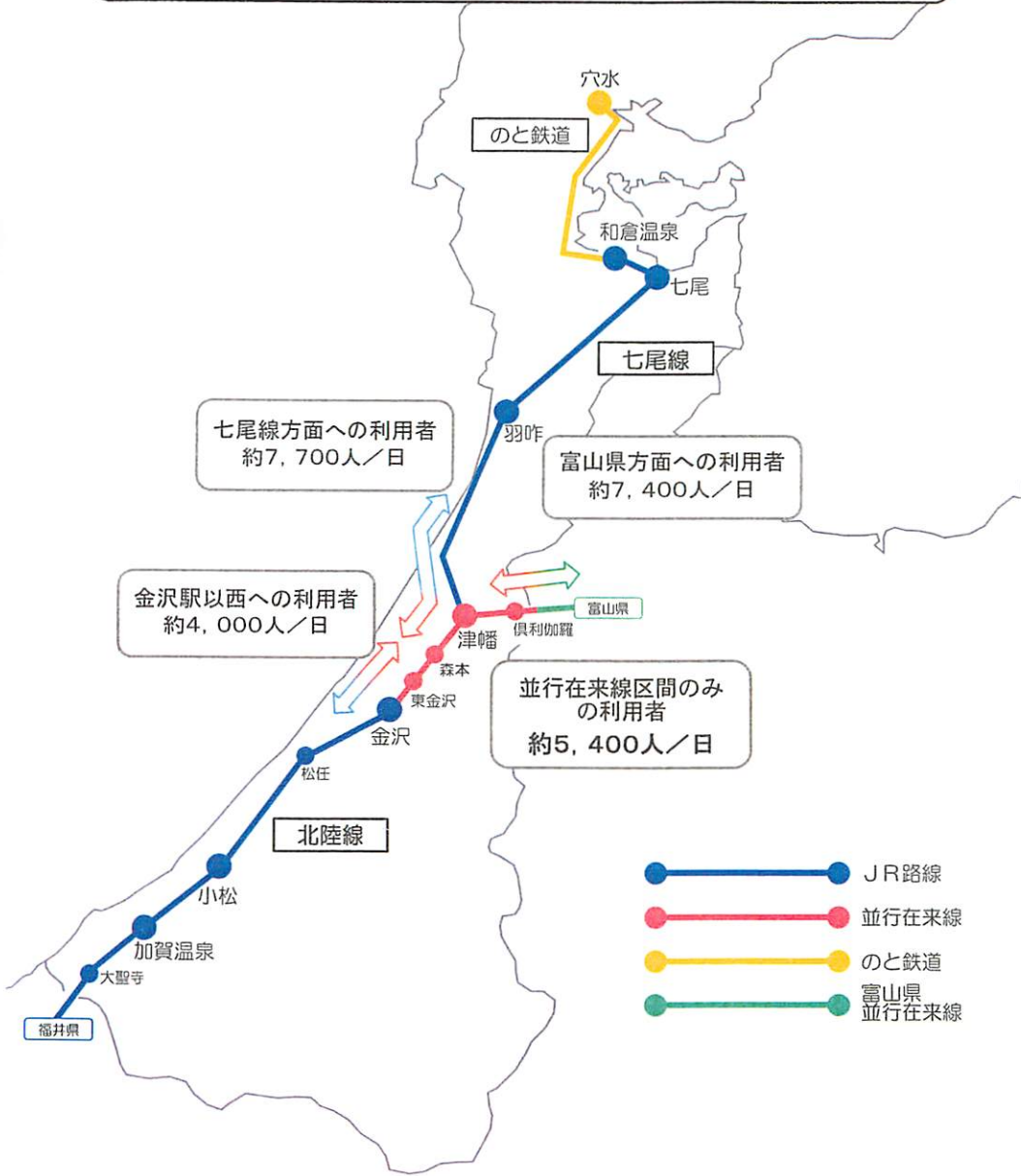
- ・JR西日本と本県三セク会社が互いに協力して乗継割引制度を  
導入
- ・JR西日本は、激変緩和措置として、当面、5年間実施。
- ・具体案の検討は今後行うが、本県としては、利用が少ない区間を  
除き、ほとんどの区間で、負担増加が最大でも概ね3割程度とな  
るようにしたい

## (2) 北陸新幹線の整備促進と金沢開業対策

- ① 金沢・敦賀間の早期完成と大阪までのフル規格による早期全線整備  
・「今後とも協力して取り組んでいきたい」との回答あり
- ② 「北陸デスティネーションキャンペーン」の平成27年秋開催  
・「平成27年の開催に向け、最大限努力したい」との回答あり
- ③ 和倉温泉方面への特急列車等の充実  
・「新幹線開業後は首都圏からのお客様を能登地域に運ぶ重要な交  
通手段である」との認識を改めて共有
- ④ 在来線における観光列車等の運行と企画切符等の造成・販売  
・「具体的な営業施策については、様々な施策を前向きに検討した  
い」との回答あり

# 石川県並行在来線区間の旅客流動

○石川県内の並行在来線区間の利用者は、1日あたり延べ約25,000人で、うちJR路線等の乗継利用者が約8割。



# 並行在来線とJR路線等との乗り継ぎに伴う負担増とその対応

＜乗り継ぎによる利用者負担増の事例＞

